

脱炭素先行地域 中間評価報告票

提案者名	長崎市
共同提案者名	長崎県、長崎居留地歴史まちづくり協議会、株式会社ながさきサステナエナジー、一般社団法人長崎国際観光コンベンション協会、学校法人長崎総合科学大学、株式会社ゼンリン、NTTアーバンソリューションズ株式会社
選定回	第4回

【先進性・モデル性の類型】

地域課題解決	観光振興、収益の地域還元
地域脱炭素の基盤創出	地域エネルギー会社との連携、住民等の行動変容（地域通貨・スポーツ等との連携）
需要家・エリア設定	特定行政区等の全域
創出する再エネの種類・導入技術等	バイオマス発電

1-1.中間評価実施時点までの「実質ゼロ」の達成率

$$\left(\frac{4,841,163.55}{1,246,098} (\%) + \frac{2,981,171.56}{767,343} (\%) \right) \div 25,739,639 (\text{kWh/年}) = 8 (\%)$$

種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳							
				自家消費等	相对契約	再エネメニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅	553	2,308,775					0	0	0	
	その他							0	0	0	
民生・業務その他	オフィスビル	5	144,091					0	0	0	
	商業施設	17	1,848,427					0	0	0	
	宿泊施設	9	3,700,759					0	0	0	
	その他	121	11,080,623					0	650,556.87	376,672	
公共	公共施設	44	5,644,886			1,246,098		1,246,098	116,785.91	67,619	・山里小学校 ・梅香崎中学校 他6施設
	その他	18,778	1,012,077					0	0	0	
合計			25,739,639	0	0	1,246,098	0	1,246,098	767,343	444,291	

1-2.中間評価実施時点における新規再エネ導入量

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	0	0	0						0

1-3.「実質ゼロ」の達成見通し

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
0%	20%	40%	100%	100%	100%

2-1.共通KPIの進捗状況

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	0	0	226,712,536	226,712,536	226,712,536	226,712,536	226,712,536
	累計	0	0	0	0	261,532,204	488,244,740	714,957,276	941,669,812	1,168,382,348
実績	単年度	0	0	34,819,668	0					
	累計	0	0	34,819,668	34,819,668					

2-2.個別KPIの進捗状況

■指標①：長崎市観光・MICE戦略 日本人旅行消費単価、指標②：長崎市観光・MICE戦略 外国人旅行消費単価

		令和元年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	①22,014円 ②-	①21,534円 ②56,962円	①21,749円 ②57,532円	①21,966円 ②58,107円	①31,658円 ②54,507円	-	-	-	①35,500円 ②58,100円
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績	単年度	①21,566円 ②-円	①26,970円 ②72,552円	①29,738円 ②52,711円	-					
	累計	-	-	-	-					

■指標：市民意識調査「質問：公共交通機関が利用しやすいと感じる」

		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	-	59.7%	60.6%	61.4%	62.3%	63.2%	63.2%	63.2%
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績	単年度	63.2%	58.8%	55.8%	-					
	累計	-	-	-	-					

■指標：市民意識調査結果「質問：地球温暖化や気候変動の原因とされている二酸化炭素など温室効果ガス排出を抑制する行動に取り組んでいますか」

		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	-	51.9%	54.2%	56.4%	58.7%	61.0%	61.0%	61.0%
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績	単年度	41.9%	49.6%	47.0%	-					
	累計	-	-	-	-					

実績詳細	<p>■指標：市民意識調査「質問：公共交通機関が利用しやすいと感じる」</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関の利用促進に関して、地域MaaSアプリにおいて、CO2見える化は対象となる移動手段やデータ集計方法を、インセンティブ付与は種類や費用負担を検討しており、令和8年度以降にアプリへ段階的導入ができるように調整している。 <p>■指標：市民意識調査結果「質問：地球温暖化や気候変動の原因とされている二酸化炭素など温室効果ガス排出を抑制する行動に取り組んでいますか」</p> <ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスを抑制する行動に関して、長崎居留地まつりやエコライフフェスタなどのイベントにおいて、脱炭素先行地域の取組、市の脱炭素施策の周知及び居留地エリアにおける省エネ補助事業に関するアンケートやヒアリングを実施し、啓発を実施している。
------	--

3.横展開の可能性について

自治体内外への横展開に向けた方針の検討状況について

- 令和7年4月25日に開催された官金学民の代表が集まる長崎サミットにおいて市長より先行地域の取り組みや実績を紹介した。
- 今年度において、3件行政視察を受け入れ、脱炭素先行地域について紹介した。
- 他自治体や事業者、大学より約5件問い合わせがあり、事業の取り組み内容や進捗に対する課題、今後の展望等情報共有を行なった。
- 「長崎県地球温暖化対策ネットワーク会議」等を通じて、長崎市の脱炭素先行地域の取組や長崎県の重点対策加速化事業の取組について情報共有を行い、県内市町における取組促進の一助としている。公共施設へのPPA方式太陽光発電設備導入や照明のLED化など、県内市町で実施された事例もあり、ネットワーク会議等を通じた情報共有を継続して連携を強化することで、横展開の促進を図る。

4.地域の将来ビジョンへの位置づけの状況

- 長崎市の最上位計画である「長崎市第五次総合計画」を実現するための具体的な事業計画を示した実施計画において、「地球温暖化の防止を進める」取組みの一つとして、脱炭素先行地域づくり事業を記載しており、重点プロジェクトとして位置付けている。
- 長崎市・観光MICE戦略においては「JSTS-Dのガイドラインに基づいた取り組みを行うことについて」年内を目途に明記を予定している。なお、現時点では当該戦略の計画期間内で担当職員の研修受講や、実施主体（長崎市又はDMO等）の整理などを行ったうえで、JSTS-Dの取得（ロゴマークの使用申請）を検討している状況である。